

## 萌芽的セッション（ポスター報告） I

3月14日（水）12:40～13:55（6号館3階及び4階廊下）

### 1 ヴァルネラビリティ分析による階層ハザードマップの作成に向けて

石田淳（大阪経済大学）

離別，病気，失業などのリスクに対して，それぞれの社会的地位が潜在的にどれほど脆弱化を可視化する方法を検討する。

### 2 保有資産の格差が所得貧困の動態に与える影響の分析

伊藤貴史（東北大学大学院）

本報告は，JLPSのWave1からWave7のデータを用いて，資産の格差が所得貧困に与える影響について，離散時間ロジットモデルを通じた分析を行った結果をまとめている。具体的には，資産は失業によって高まる所得貧困のリスクを緩和する機能をもつ。この結果は，先行研究が指摘する資産の「保険」としての機能として解釈される。すなわち，社会的に不利なイベントによる所得貧困リスクを，資産の消費によって軽減する効果が確認された。

### 3 「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」を用いた幸福感と幸福観の日韓比較

稲垣佑典（統計数理研究所）

2017年の国連発表による日本の主観的幸福度は51位であり，G7中最下位であった。ただし，幸福の感じ方は個人差や文化差が大きく，単純比較できないとの指摘が多数ある。本研究では専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターが実施した「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」のうち，比較的近い文化的価値観を持つと考えられる日本と韓国のデータを用いて，両国の幸福概念にいかなる類似点と相違点があるのか検討する。これにより，幸福感の国際比較調査を実施するうえでの資料提供を行う。

#### 4 勤務時間に着目した雇用形態の成り立ちに関するゲーム理論的考察

小川倫 (構造計画研究所)

大西圭介 (構造計画研究所)

本田亘一郎 (構造計画研究所)

渡辺理子 (構造計画研究所)

吉岡拓真 (構造計画研究所)

権田夏月 (構造計画研究所)

近年、多様な雇用形態が提唱されているが、従業員の勤務時間は企業にとって労働需要の変化に対応する上で重要な要素と考えられる。欧米では勤務時間を固定し雇用で業務量を調整する戦略、日本では勤務時間の増減で業務量を調整する戦略をとる傾向が指摘されている。本研究では両戦略のシェアの変化をゲーム理論的な枠組みで分析するモデルを構築し、いずれか一方の戦略を全企業がとる均衡が実現すること、欧米型戦略の均衡のほうが全体の生産性が高いことを示した。

#### 5 企業行動に関する社会学的調査における回収バイアスとその対処

金光 淳 (京都産業大学)

個人に関するアンケートを中心にする一般的な社会学では、企業アクターの行動に関するアンケートは経営学分野の問題とみなされ、社会学的に十分議論されていない。今回の発表では、全国で開催されているアートプロジェクトとそれに協賛する企業への調査に基づき、企業はどうして回答するのか、しないのかを仮説に基づいて検証するほか、回収率を上げるための方策を検討する。

#### 6 スティグマとパッシングのゲーム理論的定式化をめざして

木村邦博 (東北大学)

スティグマを持つ者と初対面の他者との相互行為を不完備情報ゲームとして定式化し、「パッシング」が成功する条件を探るための基本的枠組について考察する。ここでパッシングとは、スティグマを持つ者がそうでない「ノーマル」と見なされて通ることであり、その成功は一括均衡あるいは混成均衡として表現できる。相互行為秩序が崩壊した場合の当惑などにもとづいて利得を考えたとき、そのような均衡が存在するか確かめることが課題である。

## 7 最適マッチング分析による女性の職業キャリアの記述と応用

黒川すみれ（お茶の水女子大学大学院）

本報告では、労働政策研究・研修機構の「職業キャリアと働き方に関するアンケート」調査を用いて、女性の職業キャリアが現在の働き方や意識に与える影響を検討する。最適マッチング分析により、従業上の地位と職種の組み合わせからキャリアパターンを抽出することで、ホワイトカラーの正規雇用からブルーカラーの非正規雇用への転換など、より具体的な女性のキャリアを把握することが可能になった。この方法によるキャリアの変数化と、女性の職業変数として現職の変数だけではなくキャリアを考慮することの有用性を議論する。

## 8 ナショナリズムの諸形態

齋藤僚介（大阪大学大学院）

ナショナリズムがたとえ一国内であっても多次的に構成され、多様な形態を持つことは広く指摘されてきた。そこで、そのようなナショナリズムの形態を識別するためISSP2013(National Identity III)を用い、潜在クラス分析を行った。結果、従来型の古典的なナショナリズムとは異なるより新しいナショナリズムの形態を含めた5つのクラスが抽出された。その解釈について、社会的属性、排外主義、政治行動、コスモポリタニズムとの関連を考慮し議論する。

## 9 学歴・金融教育が金融リテラシーと金融行動に与える影響—金融リテラシー調査データを利用した分析—

竹本亨（帝塚山大学）

鈴木明弘（山形大学）

高橋広雅（広島市立大学）

本研究は、学歴や金融教育が人々の金融行動にどのような影響を与えるかについて、日本銀行が実施したアンケート調査を利用して分析する。特に、（学歴以外に）先延ばし行動などの行動バイアスについて上述の変数との関係を分析する。分析の結果、大卒・院卒の人は、金融リテラシーが有意に高く、行動バイアスが有意に低く、金融トラブルに会った経験も有意に低いことが示された。また学校や家庭での金融教育も行動バイアスや金融リテラシーに好影響をもたらす傾向があった。

## 10 嗜好品摂取が他者との関係性に与える影響の検討—2016年嗜好品と社会関係資本に関する調査から—

橋爪裕人（公益財団法人たばこ総合研究センター）

他者との嗜好品摂取頻度とその当該他者との関係性の関連について検討する。嗜好品は栄養摂取を目的としない一方で、人と人との出会いや意思疎通を円滑にし、コミュニケーションを促進する効果があるとされる（高田 2008, 横光他 2015）。2016年に実施された嗜好品と社会関係資本に関する調査のデータを用いて、他者と共に嗜好品を摂取することと、ネットワーク規模や当該他者への信頼感に関連があることを明らかにする。

## 11 歩行速度の異なる構成員からなる群衆の挙動について

藤田旭洋（東京大学大学院）

柳澤大地（東京大学）

西成活裕（東京大学）

高齢化社会や東京五輪に伴い、誰にとっても歩きやすく安全な都市の設計が期待されている。これに際し、年齢や人種など、性質が互いに異なる人間によって構成される群衆の大局的挙動が、均質な構成員からなる群衆のそれとどう異なるかを知ることが肝要である。本研究ではその基礎段階として、歩行速度の異なる二種類の群衆を混合して、それらが同時に歩いた際の平均速度や加速度などの振る舞いについて、実験から得られたデータをもとに考察した。

## 12 複数拠点滞在という生き方が合理的になる条件—社会シミュレーションによる分析—

堀内史朗（阪南大学）

生産性の高い職場で働き、多くの友人を獲得するために、農村から都市への移住が起こってきた。しかし近年、特定の都市に拘らず、複数の拠点を持って働き生活するスタイルが、一部の人間に広まっている。東京一極集中を防ぐためにも、複数拠点滞在の可能性を示す必要がある。報告者は、どのような条件のもとに複数拠点滞在という生き方が広まるか、社会シミュレーションの方法によって分析中である。学会参加者とともに研究の発展について議論したい。

### 13 転職経験からみる階層生成過程—管理職獲得への影響に着目して

麦山亮太 (東京大学大学院・日本学術振興会)

本報告は転職経験を通じて被雇用者内の階層生成過程を管理職獲得に着目して明らかにする。2005,2015年SSM調査データを用いた分析により以下の結果を得た。転職経験者は初職継続者とくらべて管理職の地位を得にくく、とくに壮年期以降の転職でこれは顕著である。さらに転職後に得る仕事は勤続を重ねても昇進が難しいデッド・エンド・ジョブであり、昇進確率の格差が累積した結果として初職継続者と転職経験者の間の階層差が生まれることが示唆された。

### 14 疑似科学の受容と権威主義的態度—政治と科学に関する意識調査 (PIAS) の分析

山本耕平 (京都大学)

Allum (2011) は、権威主義的な人ほど占星術を科学的だと考えるという調査結果について、自分よりも高位の存在に意思決定を委ねるという点で占星術への信頼と権威主義に親和性があるため、と説明している。本報告では、2016年に行われたインターネット調査のデータを使い、血液型性格診断などの占いや、異なるタイプの疑似科学についても類似した結果が見られることと、それが科学という権威への信頼では説明できないことを論じる。

### 15 Experimental study on the influence of panel-like obstacle on individual pedestrian

Jia Xiaolu (東京大学大学院)

柳澤大地 (東京大学)

Claudio Feliciani (東京大学)

西成活裕 (東京大学)

Most walking facilities are constructed by walls, i.e. panel-like obstacles. Present research focuses more on the interaction among pedestrians while ignoring the different reactions of single pedestrian when facing up with different obstacles. In this study, we have conducted experiments to explore how the length of an obstacle in the middle of a corridor would affect the movement features of individuals. The recognition and tracking of pedestrian movement could be obtained through the processing and analysis of video data. Based on the raw data, we would analyze the trajectory, velocity, and body rotation data of individuals. The results could illustrate the effects of obstacle size on individual behavior, which helps building more reliable simulation models of pedestrian dynamics.

## 16 転職後の雇用形態に学歴が与える効果についての分析—「就業構造基本調査」匿名データを用いて—

吉田航（東京大学大学院）

本報告の目的は、「就業構造基本調査」の匿名データ（2007年）を利用し、転職後の雇用形態に学歴が与える効果について分析することである。就調データはサンプルサイズが大きく、雇用契約期間（常雇／臨時雇／日雇）と勤め先における呼称（正規／パート／アルバイト...）を分けて尋ねている点の特徴である。従属変数にこれら2変数を用い、多項ロジットモデルで分析した結果、性別や年齢層によって学歴が持つ効果が異なることが明らかになった。

JAMSSU

## 萌芽的セッション（ポスター報告）Ⅱ

3月15日（木）09:00～10:15（6号館3階及び4階廊下）

### 1 2つのプロジェクトを介した開発者の関係がオープンソース・コミュニティの活性化に与える影響

新井健太（芝浦工業大学大学院）

中井豊（芝浦工業大学）

オープンソース・コミュニティ上の関係性がプロジェクトの活性化に与える影響について調査する。関係性を2つのプロジェクトを介した開発者同士の関係（環状構造）を用いて定義する。Github上からデータを大量に収集し、コミュニティを、開発者とプロジェクト、所有と貢献それぞれ2種類のノードとリンクからなる5タイプの環状構造の集積として分析した。結果として、例えば、相互協力を表す環状構造が多く含まれるプロジェクトは活性化する傾向にあった。

### 2 社会科学分野における再現性ポリシーの概要と今後の課題

打越文弥（東京大学大学院）

三輪哲（東京大学）

近年の社会科学分野において、分析結果の再現性を担保するための再現性ポリシー（replication policy）が発展してきた。しかしながら、その様相は分野によって多様であり、社会学に至っては再現性ポリシーが進展しているとは言い難い状況にある。そこで本報告では、社会学以外の社会科学分野として、政治学と経済学における近年の再現性ポリシーの動向について、その概要と課題をまとめる。この作業を通じて、社会学、あるいは日本の社会科学分野における再現性ポリシーの展開について議論を深めることを目的とする。

### 3 E. Goffman「ゲームの面白さ」と数理モデル

小田中悠（慶應義塾大学大学院）

吉川侑輝（慶應義塾大学大学院）

E. Goffmanは、しばしば、ゲーム理論を引き合いに出しながら、人々の相互行為の特徴を描き出そうとしている。そこで、報告者たちは、相互行為がゲームに見立てて論じられている、「ゲームの面白さ」という論文に着目することで、(1) 彼の視点とゲーム理論との差異を明確にすること、そして、(2) その視点がゲーム理論的な相互行為の研究に対して有している含意を明らかにすることを目指す。また、その際、Goffmanのアイデアを数理的に表現することを試みる。

#### 4 相対的リスク回避仮説における「リスク」の測定と効果—出身階級とリスク認識はいかなる関係性にあるのか—

川端健嗣（成蹊大学）

相対的リスク回避仮説において進学のリスク認識は、出身階級（父親の職業）を代理変数にして測定されてきた。本報告は、リスク認識を出身階級とは異なる変数として設定し、それぞれが大学進学に対してどのような効果を有するのかを測定した。データは、ランダムサンプリングによる「2017年度暮らしについての西東京市民調査」を用いた。分析の結果、出身階級も大学進学へのリスク認識も、それぞれが独立に影響を及ぼすことが明らかになった。この結果は、相対的リスク回避仮説を、階級分析とは異なる観点から展開する余地があることを示唆している。

#### 5 One-sided Preference Game with Reference-Information による人の意思決定メカニズムの解析

川口りほ（東京大学）

柳澤大地（東京大学）

西成活裕（東京大学）

他人の選択は我々の選択に大きな影響を及ぼすが、多数の他人の選択を推測しながら最適な選択をすることは困難である。そこで、我々は他人の選択を推測するため、選択対象の人気度や倍率などの不確実で曖昧な情報を参考にする。本研究では、このような選択者の意思決定方法を調べるために、One-sided Preference Game with Reference-Information (OSPGr) というゲームを新たに考えた。そして、このゲームにおける意思決定のモデルを作り、そのモデルによる意思決定結果と実際の被験者を使った実験によって n 得られた実験結果を比較し、考察した。

#### 6 子どもの生活時間と家族の関連の実証研究—母親の職業・就業に着目して—

胡中孟徳（東京大学大学院）

15歳以下の子どもの生活時間が分化する要因を検討する。学習時間を中心として、子どもの生活時間に階層的要因が影響を及ぼすとされる。しかしながら、階層変数の粗さもあり、そのメカニズムは不明な点も多い。本研究では、社会生活基本調査の匿名データにより、詳細な階層変数や家庭にかんする変数を用いた分析をおこない、この点を克服することを試みる。分析の結果、母親の職業的地位や雇用形態が子どもの生活時間に影響を与えることが示された。



## 7 21世紀の文化評価—48 活動の文化威信スコアを測定する—

小林盾（成蹊大学）

文化が多様化した21世紀の日本社会において、人びとがどのように文化活動を評価しているのかを検討する。無作為抽出による調査データを用いて、音楽、スポーツ、食べ物、飲み物、酒、その他という6つのドメインで、文化威信スコアを測定した。その結果、(1) 分布から、文化活動の間に序列があった。(2) 因子分析から、ドメイン内で序列化され、高級文化と中間文化と大衆文化へと分かれていた（詳細は小林盾，2018，「21世紀の文化評価」『成蹊人文研究』印刷中）。

## 8 学校におけるいじめの実態の国際比較—教育支出と教員の負担—

眞田英毅（東北大学大学院）

この報告では、いじめを受ける子どもの特徴について、OECDが行ったPISA2015の調査データを用いて、社会経済的地位を中心に検討する。先行研究ではいじめ加害者・被害者の性格やいじめを抑制する学級環境に焦点が当てられ、個人の社会的な特性に関しては触れられていない。そこで、本報告では、個人の家環境や学校毎の生徒の経済状況や各国の教育支出や教員1人あたりの生徒負担などから、いじめの実態を国際的に明らかにすることを目標とする。

## 9 管理職獲得にみる学歴間格差の生成メカニズム

豊永耕平（東京大学大学院）

麦山亮太（東京大学大学院・日本学術振興会）

本報告の目的は、学歴が管理職獲得に与える影響がいかに変化してきたのかを検討することを通して、地位達成過程における学歴間格差がいかなるメカニズムで生じるのかを明らかにすることにある。1995~2015年SSM調査合併データを用いた分析により、以下の結果を得た。近年の入職コーホートほど、学校歴によらず大卒者は全体として管理職になる年齢は遅れている。その結果、学歴間格差はより遅い年齢段階で生じるようになりつつある。

## 10 高校階層構造に基づく学習行動の格差は持続するか—高卒パネルデータの分析から—

山口泰史（東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員DC）

荻谷（2000）による指摘以降、出身階層に加えて高校による学習行動の格差の存在も示されてきた（荒牧2002，Matsuoka2013など）。このような高校による学習行動の格差は、その後の進路や地位達成を経ても持続するのか、それとも高校の影響はその後消失してしまうのかは明らかになっていない。

本報告では、東大社研・高卒パネルデータでの分析結果を示し、高校階層構造がもたらす格差の意味を検討する。

## 11 入職前後における仕事に対する期待価値観の変化についての考察—パネルデータを用いて—

峯俊洸大（北海道大学大学院）

大学生・大学院生の仕事に対する期待価値観について、既存のパネルデータ（若者の教育とキャリア形成に関する調査）を用いた二次分析にて、入職前年時と入職年時の二時点における変化を確認した。結果、仕事をとおして得られる高い地位や収入、専門性に対する期待を表す「地位達成志向」の平均値がやや上昇する傾向が見られた。この結果を踏まえ、入職後の「地位達成志向」上昇をもたらす要因について、入職前の学校における状況と入職後の職場における状況の両側面を包括しての考察を行った。

## 12 宗教性が文化活動に与える影響—SSP2015 調査データによる実証研究—

横井桃子（南山宗教文化研究所）

川端亮（大阪大学）

近年の海外の研究において、学歴や社会階層とともに宗教教団への所属や教会出席が文化活動に影響を及ぼすことが明らかとなっている。日本においても同様の傾向が見られるかを検討するため、『「宗教的な心」は大切か』という緩やかな宗教性を測る尺度を用いて分析をおこなった。重回帰分析をおこない、社会経済的地位や両親の学歴の変数と同様に「宗教的な心」変数が文化活動に有意にプラスの影響を及ぼすことを示した。

## 13 親元同居率の趨勢

吉田俊文（慶應義塾大学大学院）

未婚化・晩婚化の進展とともに若年者の世帯変動は、社会的にも学術的にも大きな関心を集めてきた。しかしながら、そのような多くの関心を擁する離家研究において、いまだ未解決の基本命題が存在する。すなわちそれは、離家の趨勢の「向き」である。離家の動向に関する経験的研究はいくつか存在するが、知見はさまざまであり一貫した結果が得られているとは言い難い。そこで、本報告では、『国勢調査』（1975-2015）の公表集計を用いて、若年者の居住形態ならびにその趨勢に関して記述的な分析をおこなう。大会当日は結果の含意について詳述する。

## 14 Twitter における政治分極化—Bayesian Ideal Point Estimation による測定—

呂沢宇（東北大学大学院）

本報告の目的は、ビッグデータを通じて Twitter におけるイデオロギー分布とメカニズムを明らかにすることである。分析モデルとして Pablo Barberá(2015)が開発した Bayesian Ideal Point Estimation を用いる。具体的には、Twitter ユーザーが自分のイデオロギーと近い政治アカウントをフォローしやすいという仮定に基づいて、ユーザーのフォロー行動でイデオロギーを推定した。本報告は日本を研究対象として、指定結果と社会的事実の比較によってモデルの有用性を検討している。

JAMSC